

令和 2 年度決算

統一的な基準による財務書類について

上郡町

目次

I. 令和元年度 上郡町財務書類について	1
1. 財務4表の概要	1
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
2. 財務4表の相互関係	2
3. 対象となる会計(団体)の範囲	3
II. 貸借対照表	4
III. 行政コスト計算書	5
IV. 純資産変動計算書	6
V. 資金収支計算書	7
VI. 財務分析について	8
1. 連結対象範囲別の分析	9
(1) 資産・負債の状況	9
(2) 行政コストの状況	10
(3) 純資産変動の状況	11
(4) 資金収支の状況	13
2. 一般会計等に係る指標の分析	15
(1) 資産の状況	15
(2) 資産と負債の比率	19
(3) 行政コストの状況	21
(4) 負債の状況	22
(5) 受益者負担の状況	24
VII. 勘定科目解説	25

I. 令和元年度 上郡町財務書類について

1. 財務 4 表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表で構成されています。

(1) 貸借対照表 (BS:Balance Sheet)「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成します。

(2) 行政コスト計算書 (PL:Profit and Loss statement)「フロー情報」

会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

(3) 純資産変動計算書 (NW:Net Worth statement)「純資産の変動情報」

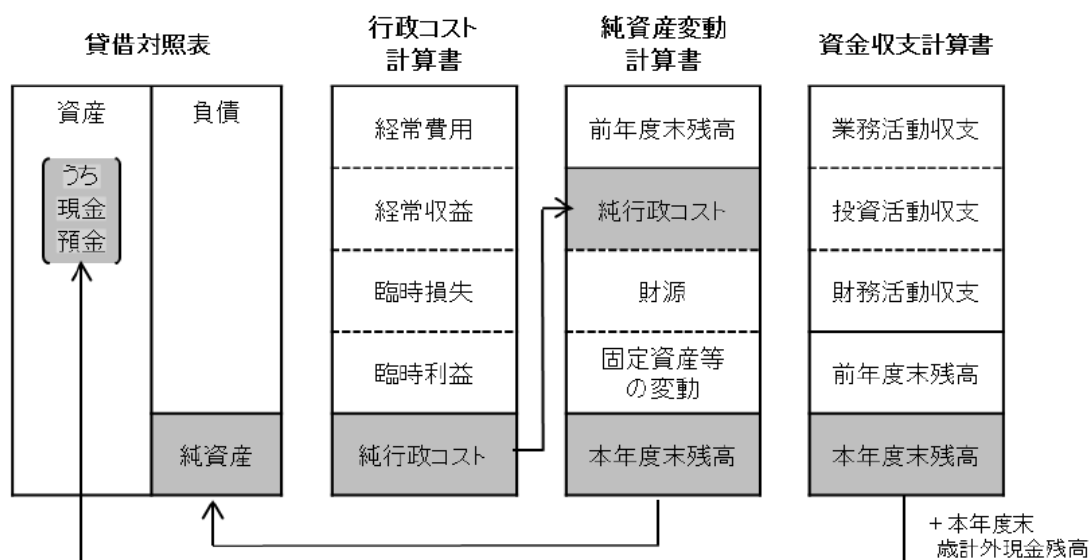
会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構造の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を明らかにすることを目的として作成します。

(4) 資金収支計算書 (CF:Cash Flow statement)「現金収支情報」

資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

2. 財務 4 表の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5

財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

3. 対象となる会計(団体)の範囲

範囲		会計(団体)名
	一般会計等	一般会計
		特別会計公営墓園事業
		特別会計ケーブルテレビ管理運営事業
		特別会計簡易水道事業
	全体	特別会計国民健康保険事業
		特別会計後期高齢者医療事業
		特別会計介護保険事業
		水道事業会計
		下水道事業会計
		にしはりま環境事務組合
連結会計	安室ダム水道用水供給企業団	
	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
	赤相農業共済組合	
	兵庫県市町村職員退職手当組合	
	播磨高原広域事務組合	
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	

※ 一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※ 第三セクター等については出資(出損を含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣, 財政支援等の実態から, 団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。またいずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で町の出資比率が25%以上50%未満の団体について比例連結の対象としています。

※ 兵庫県市町村職員退職手当組合は、みなし連結の対象としています。

※ 特別会計公共下水道事業及び特別会計農業集落排水事業については、本年度に法適用が行なわれたため、下水道事業会計として連結対象団体(会計)の対象としています。

※ 赤相農業共済組合は、本年度より連結対象外となりました。

○作成基準

作成基準日については令和3年3月31日です。

出納整理期間(令和3年4月1日から令和3年5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

II. 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	35,387,027	58,774,302	67,304,099
有形固定資産	34,514,617	57,164,064	65,597,396
事業用資産	18,564,430	18,564,430	20,871,053
インフラ資産	15,861,298	35,974,072	41,173,377
物品	88,889	2,625,562	3,552,966
無形固定資産	52,016	56,197	61,271
投資その他の資産	820,394	1,554,041	1,645,432
流動資産	815,807	1,970,157	2,319,991
現金預金	250,296	881,865	1,154,240
未収金	48,572	165,734	242,799
基金	520,573	520,573	520,771
その他流動資産	-3,634	401,986	402,181
資産合計	36,202,834	60,744,459	69,624,090
負債の部			
固定負債	9,846,146	28,237,768	30,775,375
地方債	8,959,652	17,236,321	18,637,420
退職手当引当金	875,987	875,987	1,234,135
損失補償等引当金	-	-	-
その他固定負債	10,507	10,125,459	10,903,821
流動負債	1,054,659	2,210,828	2,545,016
1年内償還予定地方債	832,635	1,712,626	1,984,059
賞与等引当金	83,852	93,680	97,000
その他流動負債	138,172	404,523	463,957
負債合計	10,900,805	30,448,596	33,320,391
純資産の部			
固定資産等形成分	35,907,600	59,294,875	67,824,871
余剰分(不足分)	-10,605,570	-28,999,012	-31,521,171
純資産合計	25,302,029	30,295,863	36,303,699
負債・純資産合計	36,202,834	60,744,459	69,624,090

Ⅲ. 行政コスト計算書 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	9,028,527	13,370,606	15,520,972
業務費用	4,323,863	5,996,203	6,683,101
人件費	1,274,444	1,408,067	1,451,090
職員給与費	968,732	1,073,666	1,106,070
その他人件費	305,712	334,400	345,020
物件費等	2,945,853	4,297,945	4,815,331
物件費	1,608,490	1,928,670	2,129,985
維持補修費	117,788	151,055	209,977
減価償却費	1,219,575	2,218,180	2,468,051
その他物件費	-	40	7,317
その他の業務費用	103,565	290,191	416,681
移転費用	4,704,665	7,374,403	8,837,871
補助金等	2,786,046	6,658,238	8,121,652
社会保障給付	693,492	695,470	695,474
その他移転費用	1,225,127	20,695	20,744
経常収益	562,993	999,738	1,164,783
使用料及び手数料	117,776	506,668	613,340
その他経常収益	445,218	493,070	551,443
純経常行政コスト	8,465,534	12,370,868	14,356,190
臨時損失	7,835	25,577	39,089
臨時利益	43,767	43,767	43,767
純行政コスト	8,429,602	12,352,678	14,351,511

IV. 純資産変動計算書 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 千円)

一般会計等		合計	
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,481,659	34,590,652	-10,423,243
純行政コスト	-8,429,602	-	-6,960,314
財源	8,153,014	-	6,378,515
税収等	5,256,944	-	5,170,280
国県等補助金	2,896,070	-	1,208,235
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-519,812	519,812
有形固定資産等の増加	-	816,484	-816,484
有形固定資産等の減少	-	-1,262,003	1,262,003
貸付金・基金等の増加	-	147,772	-147,772
貸付金・基金等の減少	-	-222,065	222,065
その他	96,959	1,896,049	-
本年度純資産変動額	-179,629	1,376,236	-61,986
本年度末純資産残高	25,302,029	35,966,888	-10,485,229

全会計		合計	
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,236,702	40,949,132	-12,830,626
純行政コスト	-12,352,678	-	-10,687,350
財源	12,046,741	-	10,071,050
税収等	6,677,118	-	6,540,223
国県等補助金	5,369,623	-	3,530,827
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-495,845	495,845
有形固定資産等の増加	-	1,177,405	-1,177,405
有形固定資産等の減少	-	-1,448,619	1,448,619
貸付金・基金等の増加	-	220,124	-220,124
貸付金・基金等の減少	-	-444,756	444,756
その他	365,098	1,896,049	57,000
本年度純資産変動額	59,161	1,400,204	-63,455
本年度末純資産残高	30,295,863	42,349,336	-12,894,081

連結会計		合計	
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,186,233	49,497,409	-15,752,566
純行政コスト	-14,351,511	-	-12,885,829
財源	14,215,899	-	12,420,221
税収等	7,773,633	-	7,749,092
国県等補助金	6,442,266	-	4,671,129
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-469,369	469,369
有形固定資産等の増加	-	1,316,259	-1,316,259
有形固定資産等の減少	-	-1,549,536	1,549,536
貸付金・基金等の増加	-	348,743	-348,743
貸付金・基金等の減少	-	-584,835	584,835
その他	253,079	2,078,671	46,880
本年度純資産変動額	117,467	1,609,302	50,642
本年度末純資産残高	36,303,699	51,106,711	-15,701,924

※ 本資料上は、資産評価差額、無償所管換等はその他に含めています

V. 資金収支計算書 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	7,804,141	11,331,457	13,260,641
業務費用支出	3,099,477	3,957,053	4,422,770
移転費用支出	4,704,665	7,374,403	8,837,871
業務収入	8,393,174	12,401,486	14,595,162
臨時支出	-	17,742	19,273
臨時収入	-	-	6,023
業務活動収支	589,032	1,052,288	1,321,270
投資活動収支			
投資活動支出	1,224,731	1,628,529	1,731,108
公共施設等整備費支出	1,031,313	1,403,678	1,481,812
基金積立金支出	193,418	224,851	249,297
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収入	450,197	492,503	648,305
国県等補助金収入	303,812	343,521	481,365
基金取崩収入	140,375	140,375	158,332
その他投資活動収入	6,010	8,607	8,607
投資活動収支	-774,534	-1,136,026	-1,082,804
財務活動収支			
財務活動支出	811,615	1,658,464	1,925,960
地方債償還支出	784,803	1,631,652	1,897,579
その他財務活動支出	26,812	26,812	28,381
財務活動収入	1,102,781	1,657,809	1,671,192
地方債発行収入	1,102,781	1,504,781	1,507,628
その他財務活動収入	-	153,028	163,564
財務活動収支	291,166	-655	-254,768
本年度資金収支額	105,665	-84,393	-16,302
前年度末資金残高	26,031	847,657	1,083,464
本年度末資金残高※	131,696	763,264	1,035,308
本年度末現金預金残高※	250,296	881,865	1,154,240
※比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-31,854
※本年度歳計外現金残高	118,601	118,601	118,931

VI. 財務分析について

この章では、財務 4 表の各科目の数値を用いて、本町がどのような財務状況であるか分析を行っていきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財務状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心(ニーズ)に基づき、財務 4 表から算出した各指標を用いて財務分析(指標分析)を行います。

「1. 連結対象範囲別の分析」では、一般会計等、全体会計、連結会計の数値の推移や過年度比較を行っていきます。

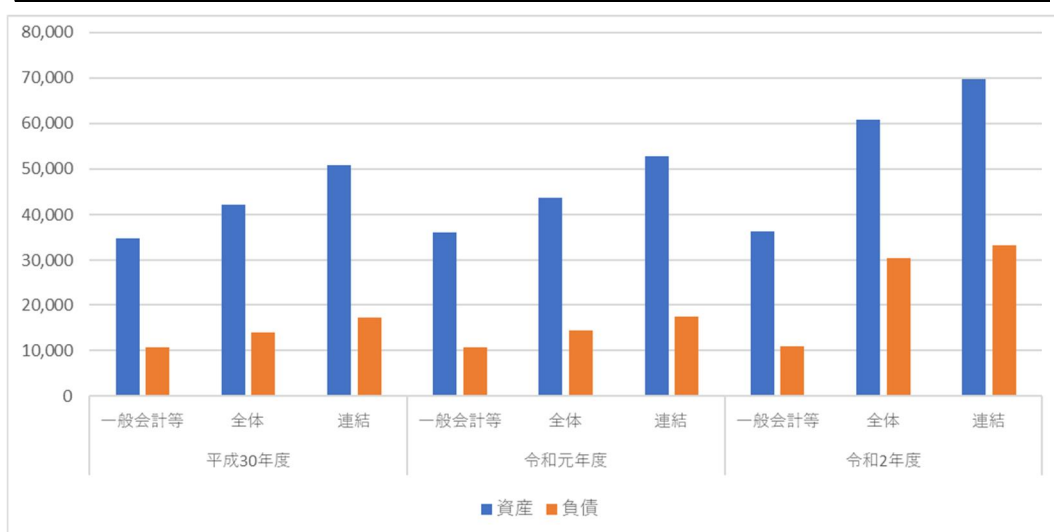
「2. 一般会計等に係る指標分析」では本町の特徴や傾向を捉えるために、統一的な基準による財務書類の根幹となる「一般会計」を中心とした「一般会計等財務書類」に注目し、分析を行っていきます。

1. 連結対象範囲別の分析

(1) 資産・負債の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	34,787	36,141	36,234
	負債	10,620	10,659	10,901
全体	資産	42,164	43,753	60,775
	負債	14,046	14,298	30,449
連結	資産	50,945	52,831	69,655
	負債	17,201	17,427	33,320



一般会計等における資産総額は、前年度より 93 百万円 (+0.3%) の増加、負債総額は 242 百万円 (+2.3%) の増加となった。資産総額増加の内訳は、固定資産で 80 百万円の減少、流動資産で 172 百万円の増加となっております。

資産総額の主な増加要因としては、歳計現金残高の 105 百万円の増加と財政調整基金の 51 百万円の増加となっております。

負債総額の主な増加要因としては、地方債の 270 百万円の増加が考えられます。

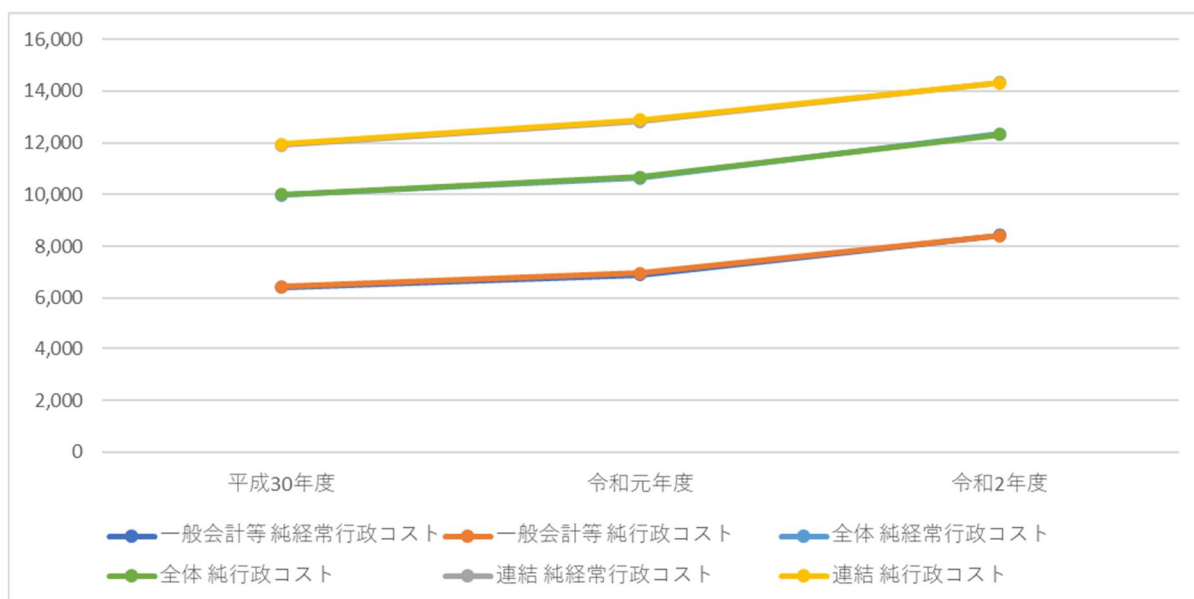
水道事業会計や国民健康保険会計、介護保険事業会計等を加えた全体では、資産額は上水道管などのインフラ資産額(20,113 百万円)や、各会計の基金額(293 百万円)などが加算され、24,541 百万円増加しています。負債額については、水道事業が保有する長期前受金(2,611 百万円)の加算などにより 19,548 百万円増加しています。

播磨高原広域事務組合等を加えた連結では、主に播磨高原広域事務組合が所有する上下水道に係る施設などの有形固定資産額(6,358 百万円)の加算により、一般会計等に比べて 33,421 百万円増加しています。負債額についても主に播磨高原広域事務組合が所有する地方債(1,099 百万円)の加算などにより一般会計等に比べて 22,419 百万円増加しています。

(2) 行政コストの状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,413	6,900	8,435
	純行政コスト	6,436	6,960	8,399
全体	純経常行政コスト	9,978	10,627	12,340
	純行政コスト	10,007	10,687	12,322
連結	純経常行政コスト	11,910	12,826	14,326
	純行政コスト	11,939	12,886	14,321



一般会計等において、純行政コストは8,399百万円であり、前年度より1,439百万円(20.7%)の増加となりました。主な原因としては、特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金の支給のより補助金等が1,476百万円増加しています。また、にしはりま環境事務組合への負担金も前年度より338百万円増加しています。

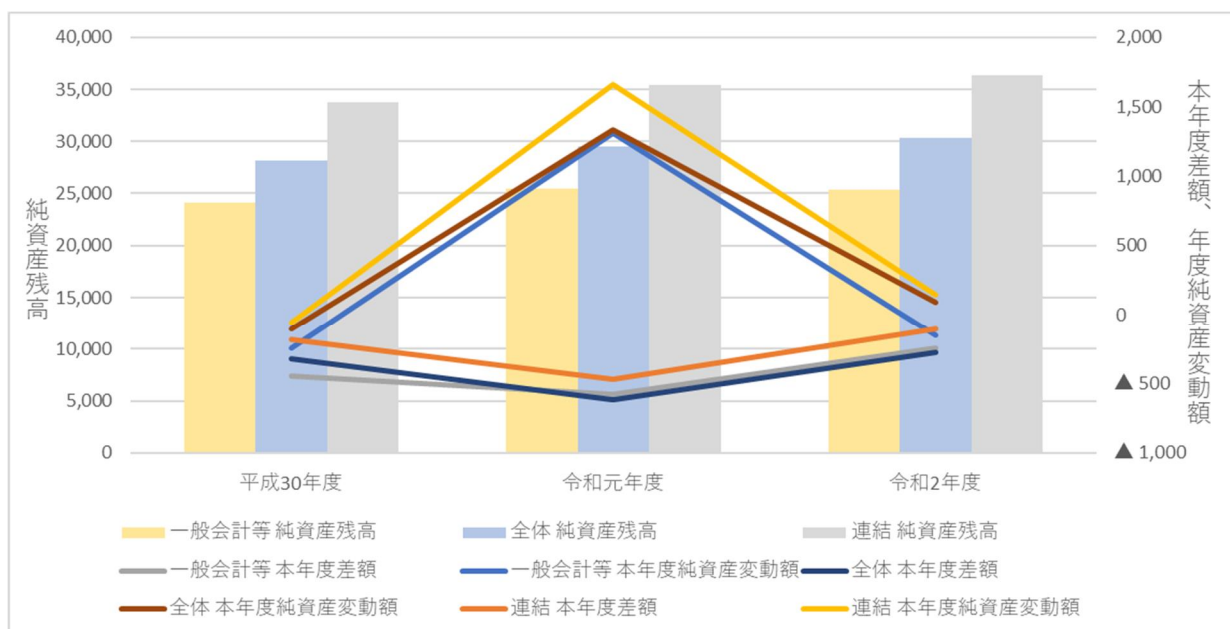
全体では一般会計等に比べて、水道事業に係る水道料金等により経常収益が437百万円増加している一方、国民健康保険事業に係る負担金等や介護保険事業に係る負担金等により移転費用が2,669百万円増加しており、純行政コストは一般会計等に比べて3,923百万円増加しています。

連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、兵庫県後期高齢者医療広域連合の負担金等により移転費用が2,351百万円加算され、純行政コストは一般会計等に比べて5,922百万円増加しています。

(3) 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	▲ 444	▲ 582	▲ 246
	本年度純資産変動額	▲ 246	1,314	▲ 149
	純資産残高	24,167	25,482	25,333
全体	本年度差額	▲ 318	▲ 616	▲ 275
	本年度純資産変動額	▲ 108	1,337	90
	純資産残高	28,119	29,455	30,327
連結	本年度差額	▲ 179	▲ 466	▲ 105
	本年度純資産変動額	▲ 60	1,660	148
	純資産残高	33,745	35,405	36,334



一般会計等において、税収等の財源(8,153百万円)が純行政コスト(▲8,399百万円)を下回っており、本年度差額は▲246百万円となり、純資産残高は149百万円減少し、25,333百万円となりました。

税収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値が反映されたものが本年度末純資産変動額であるが、本年度は岩木浄化センター関連の資産を計上したことを主な要因として、無償所管替等の額が97百万円計上されましたが、本年度末純資産変動額は▲149百万円となっています。

また、前年度と比べて税収等の財源は1,774百万円(+27.8%)増加、純行政コストは1,439百万円(▲20.7%)減少となっていますが、前年度は過年度の固定資産台帳に計上済みの橋梁や道路等の取得価額や取得日等の見直しを行ったことで、無償所管換等に1,896百万円計上されていました。そのため、前年度より純資産変動額の減少が大きくなっています。

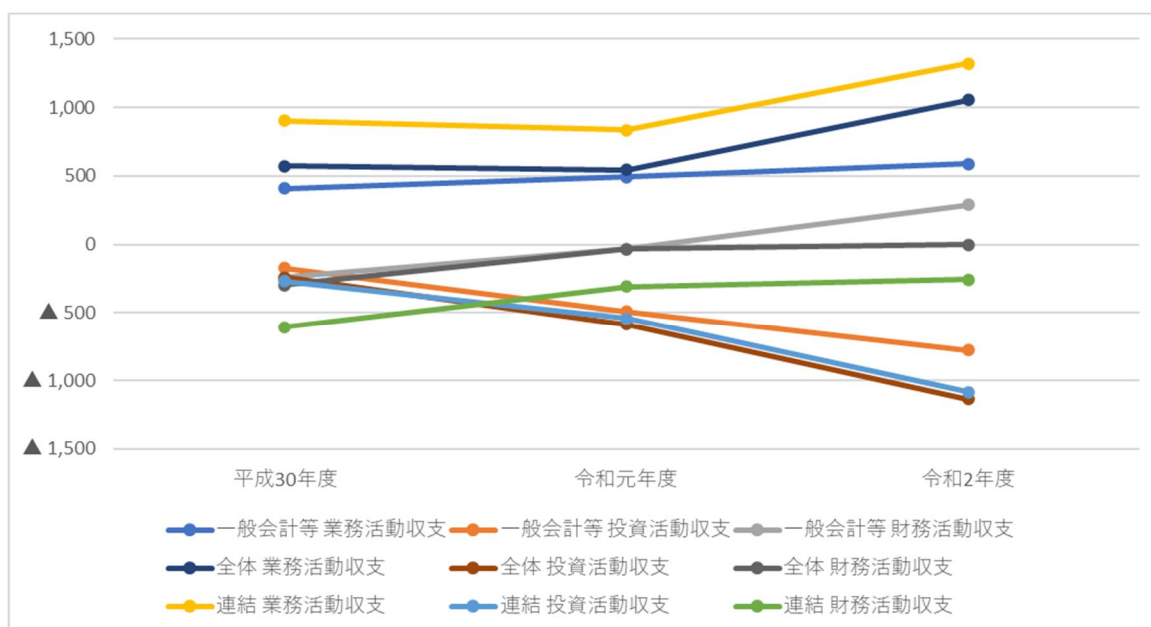
全体では一般会計等に比べて、特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等により、
税収等の財源が3,894百万円多くなっている一方、純行政コストは3,923百万円多くな
り、本年度差額は▲275百万円となり、純資産残高は30,327百万円となりました。

連結では、一般会計等に比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、
税収等の財源が6,063百万円多くなっている一方、純行政コストは5,922百万円多くな
り、本年度差額は▲105百万円となり、純資産残高は36,334百万円となりました。

(4) 資金収支の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	410	491	589
	投資活動収支	▲ 170	▲ 492	▲ 775
	財務活動収支	▲ 241	▲ 31	291
全体	業務活動収支	573	546	1,052
	投資活動収支	▲ 238	▲ 587	▲ 1,136
	財務活動収支	▲ 294	▲ 31	▲ 1
連結	業務活動収支	904	836	1,321
	投資活動収支	▲ 269	▲ 540	▲ 1,083
	財務活動収支	▲ 604	▲ 309	▲ 255



一般会計等において、業務活動収支は589百万円であり、前年度と比較して98百万円増加しています。支出を見ると物件費などの業務費用支出は115百万円増加、補助金などの移転費用支出は1,616百万円増加しており、収入を見ると税金等や使用料及び手数料など業務収入が1,829百万円増加しています。

投資活動収支については、基金の積立額が前年度に比べて50百万円増加し、国県等補助金収入が114百万円の増加となっているが、公共施設等への整備費は229百万円の増加となっていることなどから、前年度に比べて283百万円減少し、▲775百万円となりました。

財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、291百万円となりました。前年度に比べて地方債発行収入額は154百万円増加していますが、地方債の償還は167百万円減少しています。

全体では、特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等により、業務活動収支は一般会計等より463百万円増加し1,052百万円となりました。また、前年度と比べると506百万円の増加となっており、主な原因としては国県等補助金収入の増加です。物件費等支出や補助金等支出等も増加していますが、収入の増加幅の方が大きくなっています。

投資活動収支は国県等補助金収入等は増加していますが公共施設等整備費支出等の増加幅が上回り、前年度に比べて549百万円減少し、▲1,136百万円となりました。

財務活動収支は、下水道事業会計等において収入が支出を上回ったことにより、財務活動収支が+30百万円となりました。

連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、業務活動収支は一般会計等より732百万円増加し1,321百万円となりました。投資活動収支は、全体会計での公共施設等の整備の増加の影響により308百万円減少し▲1,083百万円となり、財務活動収支は、播磨高原広域事務組合、にしはりま環境事務組合の地方債償還等により546百万円減少し▲255百万円となりました。

2. 一般会計等に係る指標の分析

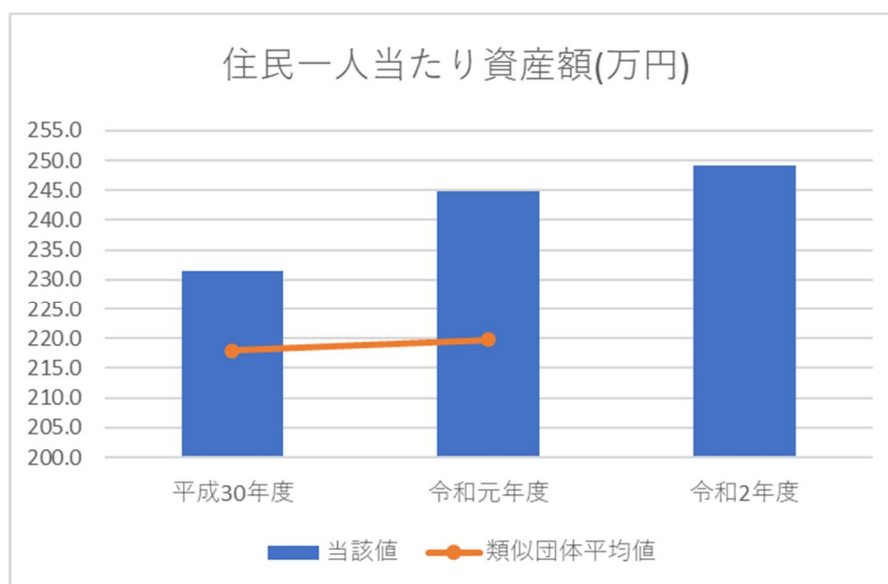
(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額(万円)

算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,478,718	3,614,112	3,623,352
人口	15,025	14,768	14,541
当該値	231.5	244.7	249.2
類似団体平均値	217.9	219.8	



前年度に比べて、資産合計は9,240万円(+0.3%)増加、人口については227人(▲1.5%)減少しており、住民一人当たりの資産額は249.2万円となっております。当該値の増加理由として、人口が減少し、歳計現金残高の105百万円の増加と財政調整基金の51百万円の増加した結果、資産合計が増加したことが挙げられます。

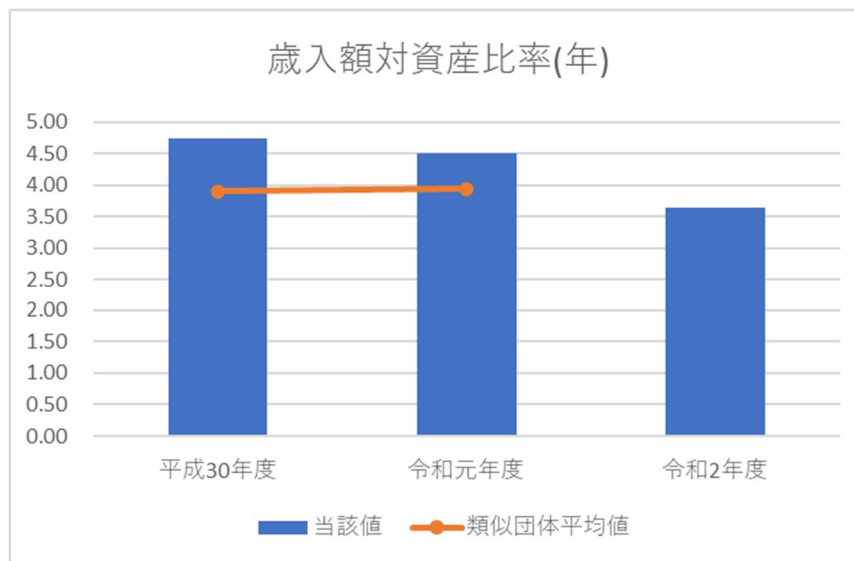
類似団体平均値と比べるとやや高い数値となっております。資産合計の約9割を有形固定資産が占めており、施設の更新を行う際には施設の統廃合も視野に入れて適切な施設数や配置を検討する必要があると言えます。

②歳入額対資産比率(年)

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,787	36,141	36,234
歳入総額	7,354	8,027	9,972
当該値	4.73	4.50	3.63
類似団体平均値	3.90	3.94	



前年度に比べて、資産合計は 92 百万円 (+0.3%) 増加しており、歳入総額は 1,945 百万円 (+24.2%) 増加しています。歳入額対資産比率を見ると、歳入総額の増加により前年度と比べ減少しています。

歳入総額の増加については税金(前年度に比べ 87 百万円の増加)や国県等補助金(前年度に比べ 1,688 百万円の増加)が大きく影響を与えていると言えます。

この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものであるとも言えます。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、将来の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく必要があると言えます。

③有形固定資産減価償却率(%)

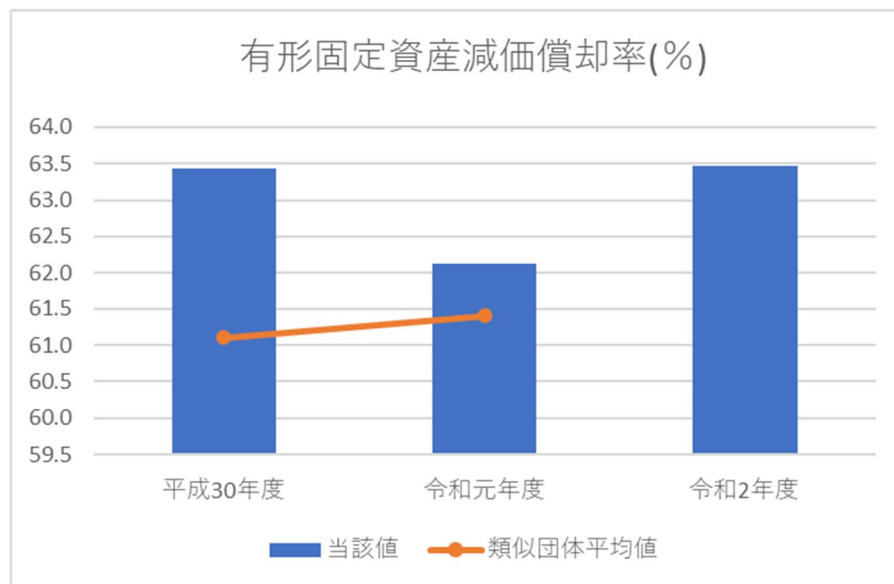
算定式

減価償却累計額

有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,073	35,552	37,161
有形固定資産 ※1	55,296	57,228	58,548
当該値	63.4	62.1	63.5
類似団体平均値	61.1	61.4	

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



上郡町立認定こども園新築工事や庁舎のZEB化改修工事、係る資産の取得、町道竹万山田線の竹万橋維持改修工事などが有形固定資産の増加理由として挙げられます。また、旧赤松幼稚園大枝分園の園舎売却などが有形固定資産の減少理由として挙げられます。

有形固定資産は前年度に比べて1,320百万円(+2.3%)増加しています。減価償却累計額は既存資産が耐用年数を迎えるか、売却するまで一定額増加し続けるため、資産の更新や売却を行わない限り有形固定資産減価償却率は増加し続けます。当該値は類似団体平均値と比べて高く、老朽化が進んでいることが分かります。

※財政状況資料集(ストック情報調査)の算定式を踏襲しているため、償却資産である物品については計算の対象外となっております。

有形固定資産減価償却率(科目別)

(単位:円)

補助科目	取得価額	減価償却累計額	比率
建物	14,992,087,982	9,899,106,112	66.0 %
建物付属設備	681,518,306	38,360,787	5.6 %
工作物	2,216,490,884	647,092,413	29.2 %
公園(公共建物)	71,616,217	59,359,004	82.9 %
簡易水道(公共建物)	98,919,093	93,266,627	94.3 %
橋梁(公共工作物)	12,709,481,400	7,304,412,848	57.5 %
道路(公共工作物)	25,839,878,782	17,773,112,143	68.8 %
ダム(公共工作物)	11,740,680	3,273,452	27.9 %
公園(公共工作物)	74,731,165	48,178,020	64.5 %
簡易水道(公共工作物)	1,029,133,785	945,163,816	91.8 %
トンネル(公共工作物)	677,725,200	264,350,344	39.0 %
その他(公共工作物)	145,017,689	85,506,106	59.0 %
合計	58,548,341,183	37,161,181,672	63.5 %

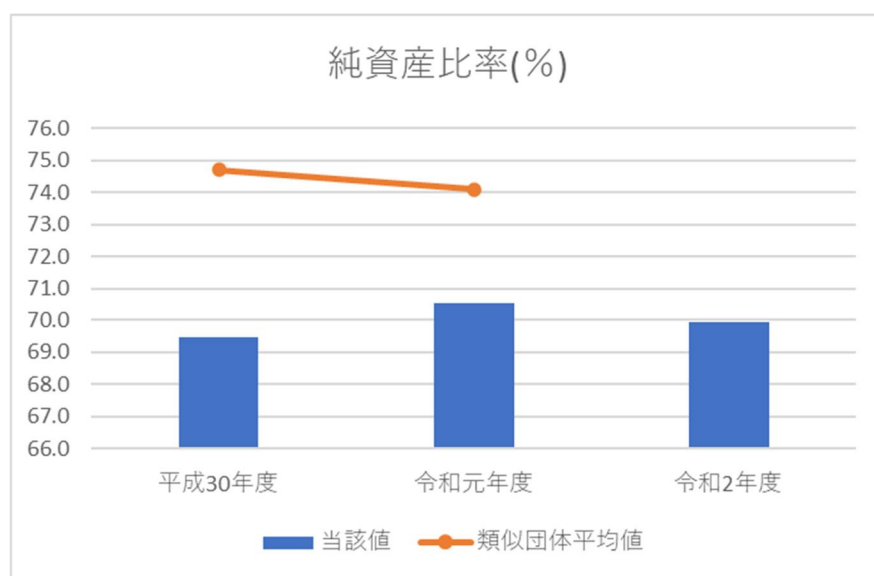
(2) 資産と負債の状況

①純資産比率(%)

算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,167	25,482	25,333
資産合計	34,787	36,141	36,234
当該値	69.5	70.5	69.9
類似団体平均値	74.7	74.1	



前年度に比べて、資産合計は93百万円(+0.3%)増加して、純資産は149百万円(▲0.6%)減少しているため、純資産比率は前年度に比べて0.6ポイント減少しています。

しかし、引き続き、類似団体平均値と比べるとやや低い数値となっており、将来世代への負担(地方債等)が大きいことを表しています。

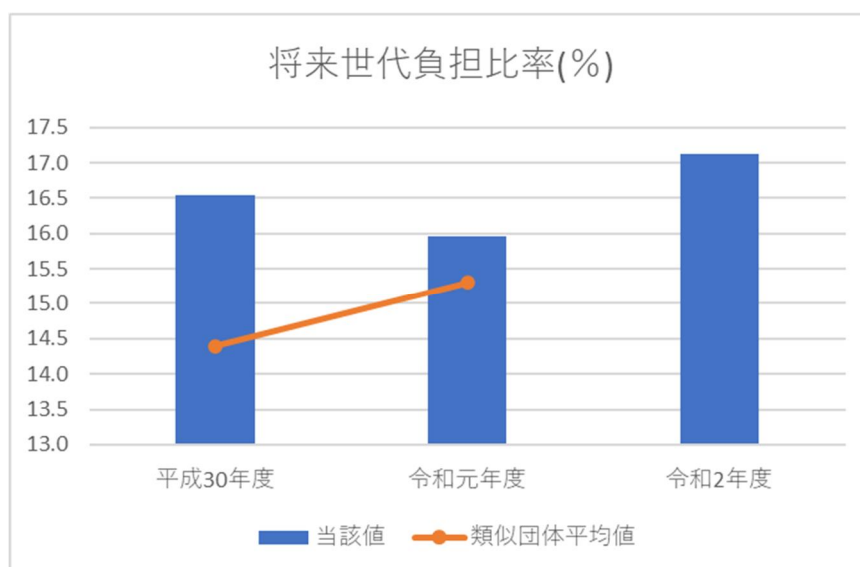
②将来世代負担比率(%)

算定式

$$\text{地方債残高}(\ast) \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,494	5,533	5,926
有形・無形固定資産合計	33,215	34,665	34,597
当該値	16.5	16.0	17.1
類似団体平均値	14.4	15.3	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



前年度に比べて、将来世代負担比率は上がっています。類似団体平均値と比べると高い状態にあると言えます。

前年度に比べて、地方債が 393 百万円(+7.1%)増加して、有形・固定資産合計は 68 百万円(▲0.2%)減少した結果、将来世代負担比率は増加しています。繰り上げ償還を行うなど今後も地方債の償還を進めていくことで当該値が下がっていきます。

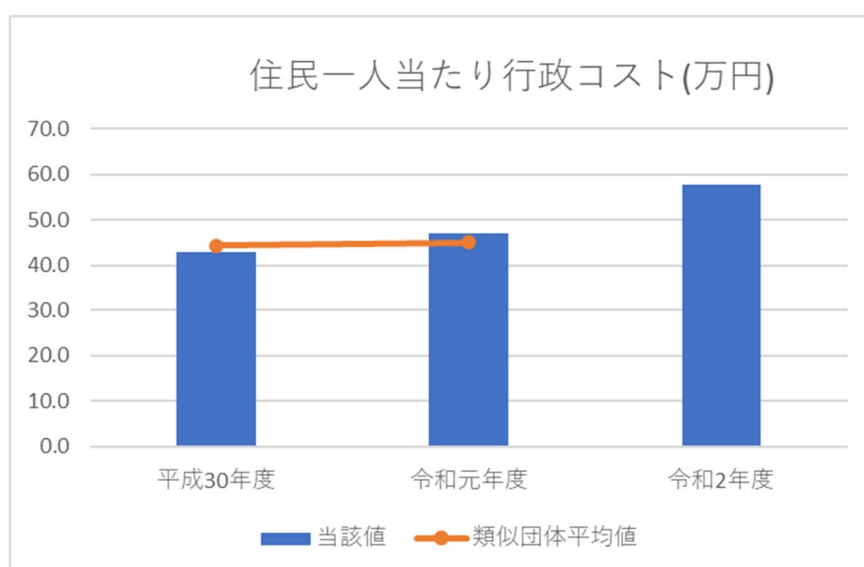
(3) 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト(万円)

算定式

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	643,644	696,031	839,891
人口	15,025	14,768	14,541
当該値	42.8	47.1	57.8
類似団体平均値	44.3	45.1	



今年度は、特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金の支給により補助金等が 1,476 百万円の増加、また、にしはりま環境事務組合への負担金も前年度より 338 百万円増加しています。その結果、前年度と比較して、行政コストが 143,860 万円(+20.7%)増加しています。そのため当該値は前年度と比較して、10.7 ポイント増加しています。一方、経常収益は前年度より二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が増加したため、前年度より 18,950 万円(+50.7%)増加しています。

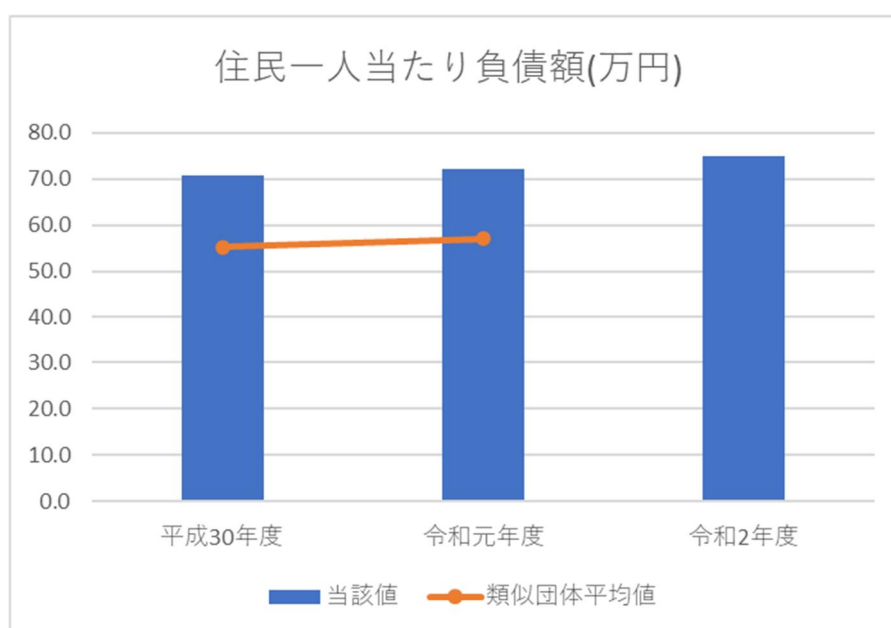
(4) 負債の状況

①住民一人当たり負債額(万円)

算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,061,977	1,065,946	1,090,080
人口	15,025	14,768	14,541
当該値	70.7	72.2	75.0
類似団体平均値	55.2	57.0	



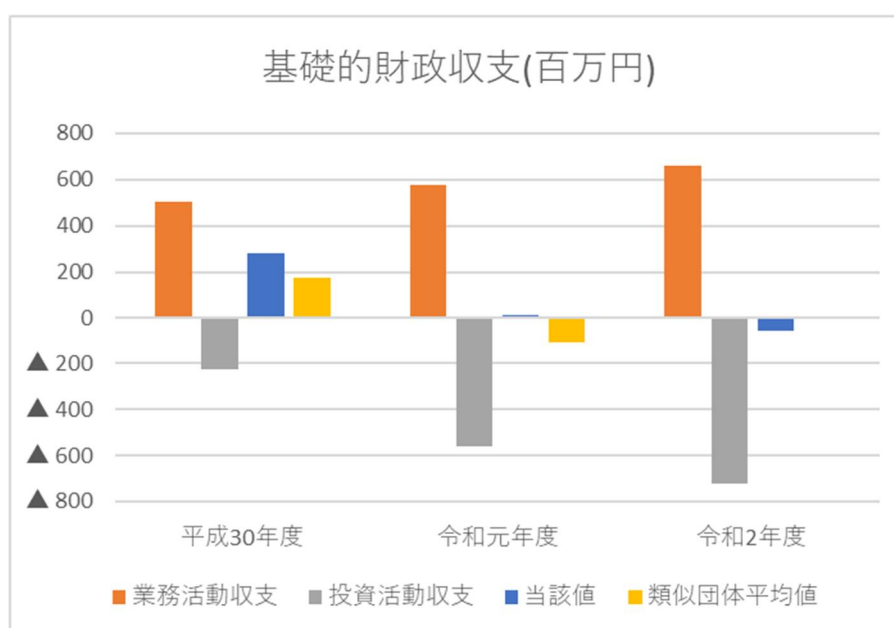
住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っています。地方債の270百万円の増加などにより、当該値は2.8ポイント上がっています。依然として高い数値となっているため、今後も地方債の繰上償還を積極的に実施するなど負債の抑制に努める必要があります。

②基礎的財政収支(百万円)

算定式

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	505	574	661
投資活動収支 ※2	▲ 225	▲ 559	▲ 721
当該値	280	15	▲ 60
類似団体平均値	176.3	-110.9	



基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っていたため、▲60 百万円となっています。

類似団体平均値と比べると大きく下回っています。税金や補助金収入の増加により、業務活動収支は前年度に比べると87 百万円増加しましたが、公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支は前年度に比べると162 百万円減少しました。

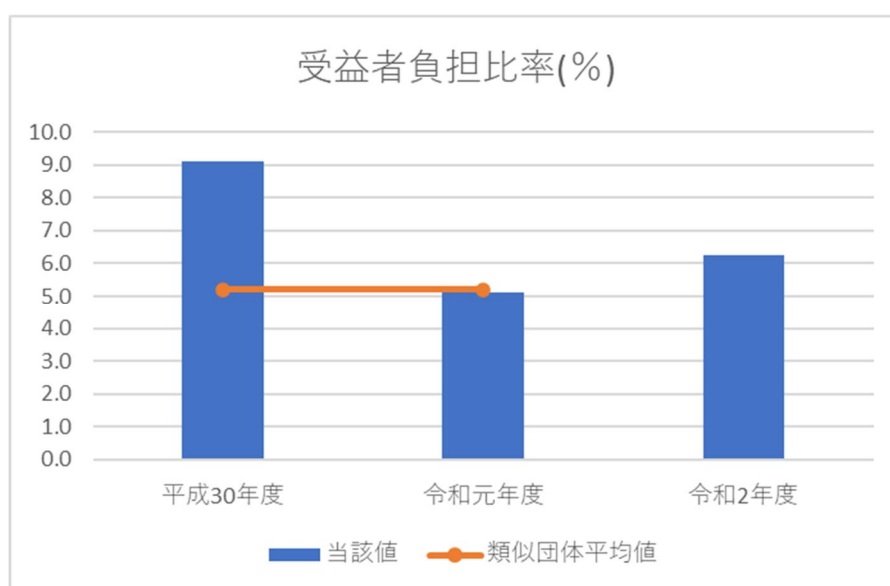
(5) 受益者負担の状況

①受益者負担比率(%)

算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	643	373	563
経常費用	7,056	7,274	8,999
当該値	9.1	5.1	6.3
類似団体平均値	5.2	5.2	



受益者負担比率の構成を見ると経常収益が前年度に比べ 190 百万円 (50.7%) 多くなっています。これは二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が前年度より 152 百万円増加していることによるものです。

経常費用を見ると前年度より 1,725 百万円高くなっています。特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金の支給のより補助金等が 1,476 百万円増加しています。また、にしはりま環境事務組合への負担金も前年度より 338 百万円増加しています。

より正確な受益者負担比率を求めるためにも、施設別の行政コスト計算書や施設別の受益者負担割合を算定し、現在の使用料及び手数料が適正か検討していく必要があると言えます。

Ⅶ. 勘定科目説明

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)

勘定科目	内容説明
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債

勘定科目	内容説明
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税込等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」